



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

ニッセイ／MF S外国株低ボラティリティ運用ファンド

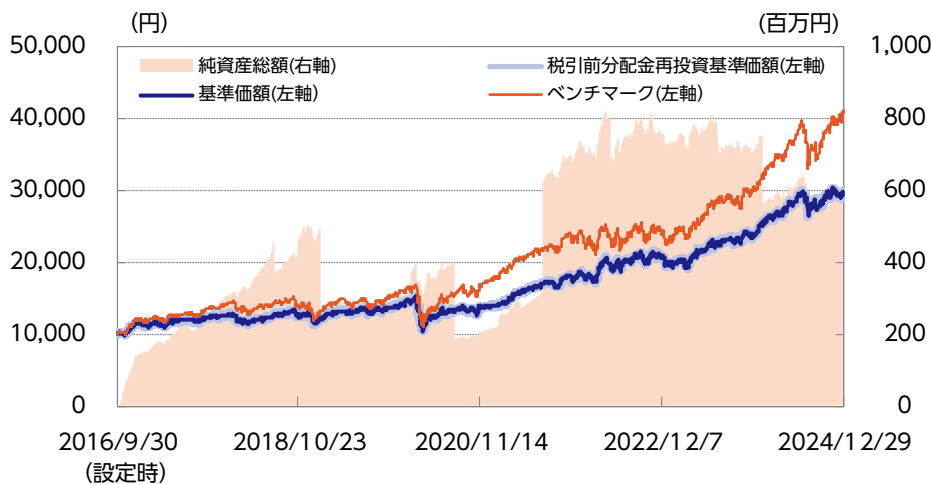
追加型投信／海外／株式

マンスリーレポート

2024年12月末現在

運用実績

基準価額・純資産の推移



基準価額および純資産総額

基準価額	29,644円
前月末比	196円
純資産総額	576百万円

分配の推移（1万口当り、税引前）

第3期	2018年12月	0円
第4期	2019年12月	0円
第5期	2020年12月	0円
第6期	2021年12月	0円
第7期	2022年12月	0円
第8期	2023年12月	0円
第9期	2024年12月	0円
直近1年間累計		0円
設定来累計額		0円

基準価額の騰落率（税引前分配金再投資）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.7%	6.9%	1.1%	25.3%	60.0%	196.4%
ベンチマーク	4.0%	12.5%	5.6%	34.6%	68.0%	305.9%

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※基準価額は実質的な信託報酬控除後のものです。税引前分配金再投資基準価額は分配金（税引前）を再投資したもとして計算しております。なお、信託報酬率は「手続・手数料等」の「ファンドの費用」をご覧ください。

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります（個人受益者の場合）。

※ファンド騰落率は分配金（税引前）を再投資したもとして計算しており、実際の投資家利回りと異なります。

※基準価額の前月末比は、決算日到来月に分配金支払実績がある場合、分配金込みで算出しています。

※ベンチマークはMSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）としています。MSCIコクサイ・インデックス（税引後配当込み、円換算ベース）は設定日の終値を起点として指数化しています。

※MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が公表している指数であり、日本を除く主要先進国の株式により構成されています。同指数に関する著作権、知的財産権、その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。なお、「円換算ベース」とは同指数をもとに、委託会社が独自に円換算したものです。以下同じです。

組入比率

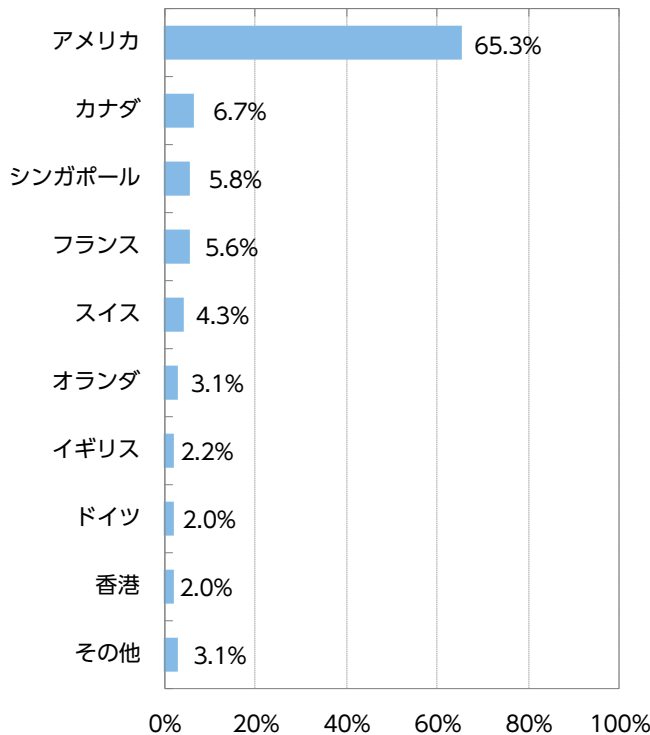
MF S外国株低ボラティリティ運用ファンド I （適格機関投資家転売制限付）	99.3%
ニッセイマネーマーケットマザーファンド	0.0%
短期金融資産等	0.7%

※対純資産総額比

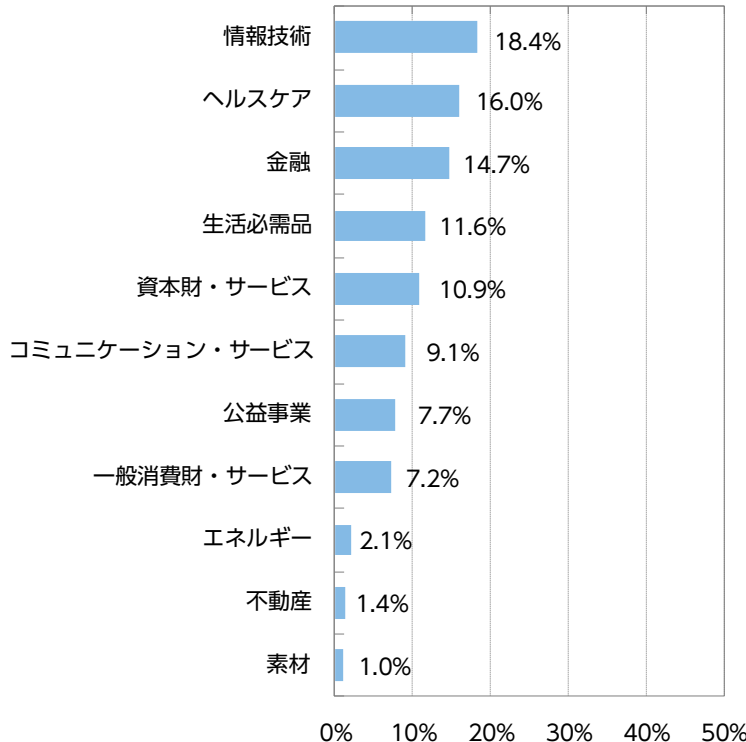
投資対象ファンドの状況

※投資対象ファンドの状況は、当ファンドが主に投資対象とする「MF S外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）」の状況を表示しており、以下の表およびグラフ中の数値は、同ファンドの運用会社である、MF Sインベストメント・マネジメント株式会社の資料（現地月末前営業日基準）に基づきニッセイアセットマネジメントが作成しています。

国・地域別組入比率 (2024年12月末時点)



業種別組入比率 (2024年12月末時点)



組入上位10銘柄 (銘柄数：95) (2024年11月末時点*)

順位	銘柄	国・地域	業種	比率
1	マケッソン	アメリカ	ヘルスケア	3.6%
2	モトローラ・ソリューションズ	アメリカ	情報技術	3.4%
3	コルゲート・パルモリーブ	アメリカ	生活必需品	3.4%
4	コーニンクレッカ K P N	オランダ	コミュニケーション・サービス	3.2%
5	マイクロソフト	アメリカ	情報技術	2.8%
6	D B Sグループ・ホールディングス	シンガポール	金融	2.8%
7	ジョンソン・エンド・ジョンソン	アメリカ	ヘルスケア	2.7%
8	リパブリック・サービスズ	アメリカ	資本財・サービス	2.2%
9	S Tエンジニアリング	シンガポール	資本財・サービス	2.1%
10	C L Pホールディングス	香港	公益事業	1.9%

※比率はすべて対組入株式等評価額比です。

※業種はG I C S分類（セクター）によるものです。なお、G I C Sに関する知的財産所有権はS & PおよびM S C I I n c.に帰属します。

※国・地域はMF Sインベストメント・マネジメント株式会社の分類によるものです。

*組入上位10銘柄については、MF Sインベストメント・マネジメント株式会社の開示方針により2024年11月末時点のデータに基づき作成しています。

※「ファンドの状況」および「今後の見通しと運用方針」については、MF S インベストメント・マネジメント株式会社の資料（現地月末前営業日基準）に基づき、ニッセイアセットマネジメントが合理的と判断した上で作成しています。

当月の市況動向

当月の世界株式市場は、米利下げペース鈍化懸念や年末年始で市場参加者が限定的となる中、利益確定の売りとみられる動きから下落しました。

前半は、生成人工知能（AI）関連をけん引する米国の半導体やソフトウェア大手企業の好業績発表が相次いだことや、14年ぶりに中国が金融政策を「適度に緩和的」に運営するとの方針を発表したこと、欧州中央銀行（ECB）の利下げなどから堅調に推移する展開となりました。

後半は、中国の景気刺激策の内容が失望され再び中国景気に懐疑的な見方が広がったことや、米連邦準備制度理事会（FRB）が2025年の利下げをより慎重に進める姿勢を鮮明にしたことで米長期金利が上昇する中、クリスマスと年末年始の休場や短時間取引で参加者が限定的となり市場が閑散となったため、上昇が著しかった米国株式市場を中心に利益確定の売りとみられる動きが目立ち、下落に転じました。

ファンドの状況

当ファンドは、「MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）」を通じて、日本を除く世界各国の株式を実質的な主要投資対象とする運用を行います。

当月は、引き続き、ファンダメンタル・リサーチとクオンツ分析の融合により、クオリティーが高くかつ割安な銘柄を厳選するとともにボラティリティ（価格変動性）の高い銘柄を回避することで、優れたリスク調整後リターンを獲得することを目指しました。

当ファンドの基準価額は、保有銘柄の株価が上昇したことなどから、前月末比+196円となりました。

今後の見通しと運用方針

トランプ氏の米大統領復帰により、関税強化や規制緩和、パリ協定からの再離脱、ウクライナ紛争および中東戦争の停戦仲介など多くの変化が想定されます。トランプ氏の言動による神経質な展開も予想され、金融市場はボラティリティが高まることが想定されるものの、景気回復や金融緩和期待などを鑑みると冷静に立ち回る必要があると考えています。特に、AIを主軸とした産業革命への期待は世界の株式市場を下支えすると見込まれ、株式のバリュエーション（企業の利益・資産など、本来の企業価値と比較して、相対的な株価の割高・割安を判断する指標）に留意しつつ、個々の企業業績を中心としたファンダメンタルズ（基礎的条件）に着目した物色を冷静に行う局面と想定しています。

当ファンドでは、引き続き、ファンダメンタル・リサーチとクオンツ分析の融合により、クオリティが高くかつ割安な銘柄を厳選するとともにボラティリティの高い銘柄を回避することで、優れたリスク調整後リターンを獲得することを目指します。

世界的な景気の再減速、金融不安の再燃、各国・地域の金融政策の転換、新興国の政治・経済の混乱、地政学リスクの顕在化、急激な為替や資源価格の変動などによる株価変動リスクに留意しながら、短期的な市場の動向に過剰反応することなく、長期的視野に基づいた投資行動をとって参ります。

ファンドの特色

- ①日本を除く世界各国の株式を実質的な主要投資対象とします。
- ②実質的な運用はMF S（マサチューセッツ・ファイナンシャル・サービスズ・カンパニー）が行います。
- ③相対的にボラティリティ（価格の変動性）を抑制したポートフォリオを構築することをめざします。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（指定投資信託証券を含みます）は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。**

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。
為替変動リスク	原則として対円での為替ヘッジを行わないため、外貨建資産については、為替変動の影響を直接的に受けます。一般に円高局面ではファンドの資産価値が減少します。
カントリーリスク	外国の資産に投資するため、各国の政治・経済情勢、外国為替規制、資本規制等による影響を受け、ファンドの資産価値が減少する可能性があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。

❗ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

- ファンドは、多量の換金の申込みが発生し換金代金を短期間で手当てする必要がある場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等には、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引ができないリスク、取引量が限定されるリスク等が顕在します。

これらにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金の申込みの受け付けを中止する、また既に受け付けた換金の申込みの受け付けを取消する可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

手続・手数料等

※基準価額は便宜上1万口当りに換算した価額で表示されます。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
	換金代金	換金申込受付日から起算して、原則として7営業日目からお支払いします。
申込について	申込締切時間	原則として毎営業日の午後3時30分までに販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。ただし、申込締切時間は販売会社によって異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にご確認ください。
	申込不可日	申込日または申込日の翌営業日がニューヨーク証券取引所、ロンドン証券取引所のいずれかの休業日と同日の場合は、購入・換金の申込みの受付を行いません。
決算・分配	決算日	12月8日（該当日が休業日の場合は翌営業日）
	収益分配	年1回の毎決算日に、収益分配方針に基づき収益分配を行います。
その他	信託期間	無期限（設定日：2016年9月30日）
	繰上償還	<ul style="list-style-type: none">投資対象とする「MF S 外国株低ボラティリティ運用ファンド I（適格機関投資家転売制限付）」が存続しないこととなる場合には、ファンドを繰上償還します。受益権の口数が30億口を下回っている場合等には、委託会社はあらかじめ受益者に書面により通知する等の手続きを経て、ファンドを繰上償還させることがあります。
	課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA（少額投資非課税制度）の対象となりますが、当ファンドは、NISAの対象ではありません。

❗ ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用				
購入時	購入時手数料	ありません。 ※手数料は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。		
換金時	信託財産留保額	ありません。		
投資者が信託財産で間接的に負担する費用				
毎日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.33% (税抜0.3%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。		
		投資対象とする 指定投資信託証券	MF S外国株 低ボラティリティ運用ファンド I (適格機関投資家転売制限付)	年率0.682% (税抜0.62%)
			ニッセイマネーマーケット マザーファンド	ありません。
	実質的な負担	ファンドの純資産総額に 年率1.012% (税抜0.92%) 程度 をかけた額となります。		
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.011% (税抜0.01%) をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。		
随時	その他の費用・ 手数料	組入有効証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。		

- ❗ 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。
- ❗ 詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

税金

分配時の普通分配金、換金 (解約) 時および償還時の差益 (譲渡益) に対して、所得税および地方税がかかります。詳しくは、投資信託説明書 (交付目論見書) をご覧ください。

- ・外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が投資信託説明書 (交付目論見書) の記載と異なる場合があります。
- ・法人の場合は上記とは異なります。
- ・税金の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者登録番号 関東財務局長 (金商) 第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ファンドに関するお問合せ先
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	三菱UFJ信託銀行株式会社	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター 0120-762-506 9:00~17:00 (土日祝日・年末年始を除く) ホームページ https://www.nam.co.jp/

ご留意いただきたい事項

- ①投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- ②当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- ③投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。
- ④投資信託のお取引に関しては、クーリング・オフ（金融商品取引法第37条の6の規定）の適用はありません。
- ⑤当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- ⑥当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ⑦当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- ⑧当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- ⑨当資料の内容は原則作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合があります。

詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取扱販売会社名	登録金融機関		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人	一般社団法人	一般社団法人
	金融商品取引業者	登録金融機関			日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	第二種金融商品取引業協会
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○